

平成28年度第1四半期

退職等年金給付積立金 管理及び運用実績の状況
(地方公務員共済)



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

目次

- ・平成28年度 第1四半期運用実績(概要) P 3
- ・平成28年度 市場環境 (第1四半期) ① P 4
- ・平成28年度 市場環境 (第1四半期) ② P 5
- ・平成28年度 退職等年金給付積立金の資産構成割合 P 6
- ・平成28年度 退職等年金給付積立金の運用利回り P 7
- ・(参考)前年度 退職等年金給付積立金の運用利回り P 8
- ・平成28年度 退職等年金給付積立金の運用収入の額 P 9
- ・(参考)前年度 退職等年金給付積立金の運用収入の額 P10
- ・平成28年度 退職等年金給付積立金の資産の額 P11
- ・用語解説(50音順)① P12
- ・用語解説(50音順)② P13

平成28年度 第1四半期運用実績 (概要)

運用収益額
(第1四半期) + 0.77億円 ※実現収益額

運用利回り
(第1四半期) + 0.05% ※実現収益率

運用資産残高
(第1四半期末) 1,979億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成28年度 市場環境 (第1四半期) ①

【各市場の動き(平成28年4月～平成28年6月)】

- 国内債券：10年国債利回りは、日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の効果に加え、6月の英国の国民投票の結果を受けて、リスク回避の動きが強まったことなどから、利回りは低下(債券価格は上昇)しました。
- 国内株式：国内株式は、消費増税の先送り観測の高まりにより国内景気への懸念が和らぎ、上昇する局面も見られたものの、6月の英国の国民投票結果を受けて、円高が急伸したことから、株価は下落しました。
- 外国債券：米国10年国債利回りは、堅調な米国経済指標を受けて利上げ時期が早まるとの見方から利回りは上昇(債券価格は低下)したものの、6月に発表された雇用統計が不振であったことに加え、英国の国民投票を受けたリスク回避の動きの高まりから、利回りは低下(債券価格は上昇)しました。ドイツ10年国債利回りも低下しました。
- 外国株式：米国株式は、原油価格動向や金融政策の先行き不透明感などから値動きの荒い展開が続いたなか、6月末にかけて米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ先送り観測の高まりを背景に株価は上昇しました。ドイツ株式は、英国国民投票の思惑から値動きの荒い展開となったものの、離脱派の勝利による先行き不透明感などから下落しました。
- 外国為替：ドル/円は、4月末に日銀が追加金融緩和を見送ったことによる失望感から円高が進行しました。5月にかけて米国の利上げ観測の高まりから円安となる局面も見られたものの、6月の英国国民投票を受けて急速に円高ドル安が進行しました。ユーロ/円も同様に、4月の日銀の追加金融緩和の見送り、6月の英国国民投票を受けて円高ユーロ安となりました。

○ベンチマーク収益率

	平成28年4月～ 平成28年6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	2.47%
国内株式 TOPIX(配当込み)	-7.39%
外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	-8.14%
外国株式 MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)	-7.63%

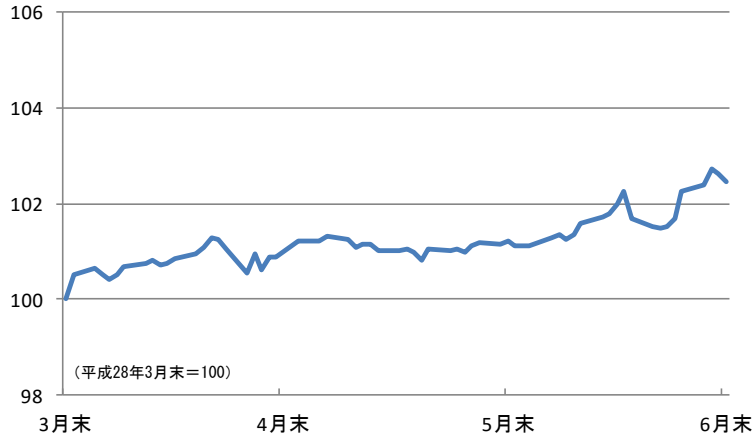
○参考指標

		H28年3月末	H28年4月末	H28年5月末	H28年6月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	-0.03	-0.08	-0.11	-0.22
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1347.20	1340.55	1379.80	1245.82
	(日経平均株価) (円)	16758.67	16666.05	17234.98	15575.92
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	1.77	1.83	1.85	1.47
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.15	0.27	0.14	-0.13
外国株式	(NYダウ) (ドル)	17685.09	17773.64	17787.20	17929.99
	(ドイツDAX) (ポイント)	9965.51	10038.97	10262.74	9680.09
外国為替	(ドル/円) (円)	112.39	107.03	110.93	102.64
	(ユーロ/円) (円)	128.07	122.57	123.54	114.08

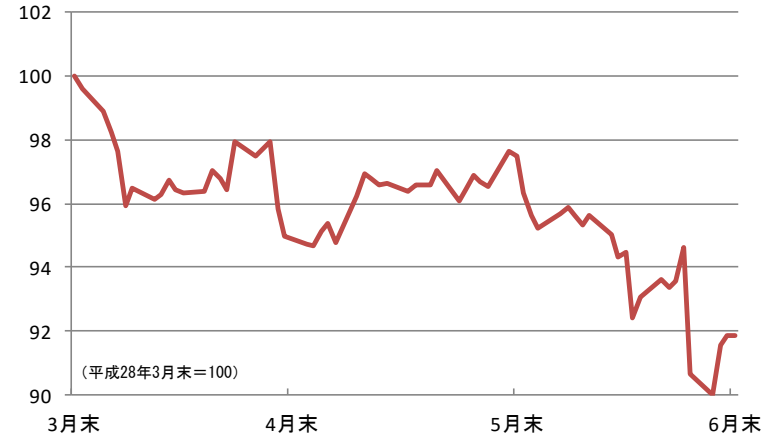
平成28年度 市場環境 (第1四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成28年度第1四半期)

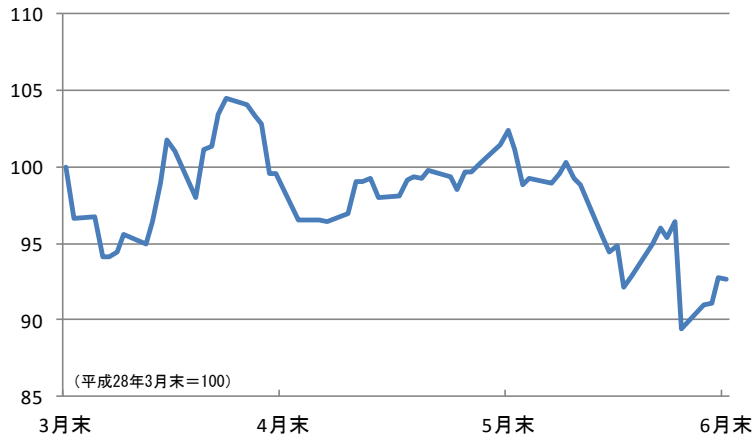
【国内債券】



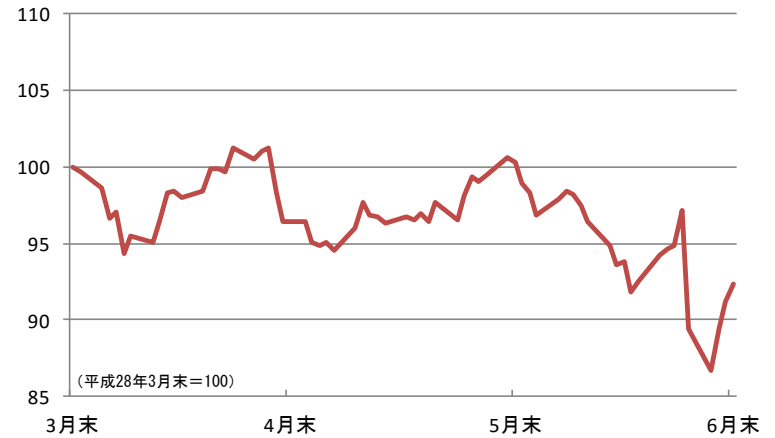
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

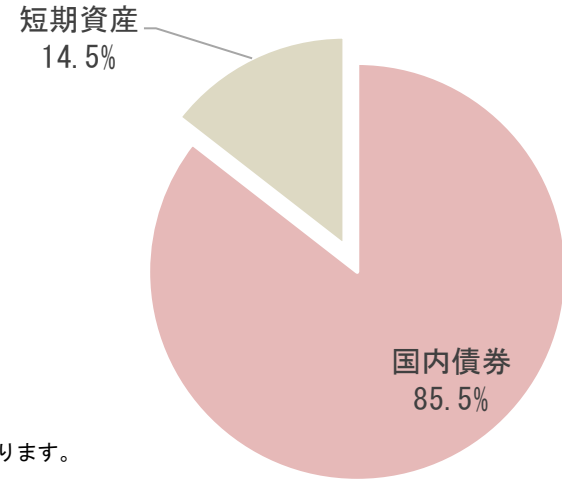


平成28年度 退職等年金給付積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	80.5	85.5	—	—	—
短期資産	19.5	14.5	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

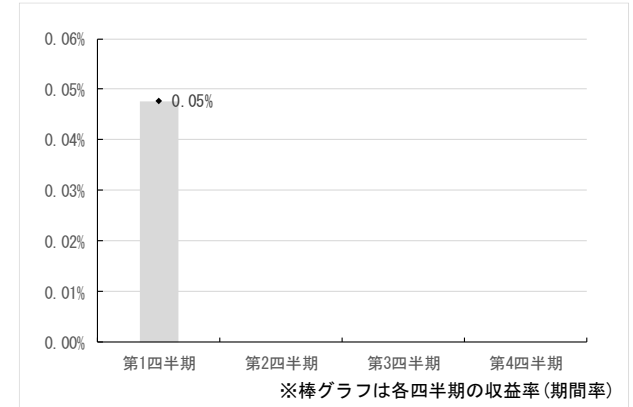
(注5) 貸付金については、国内債券に含めております。

平成28年度 退職等年金給付積立金の運用利回り

- 平成28年度第1四半期の実現収益率は、0.05%となりました。
○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

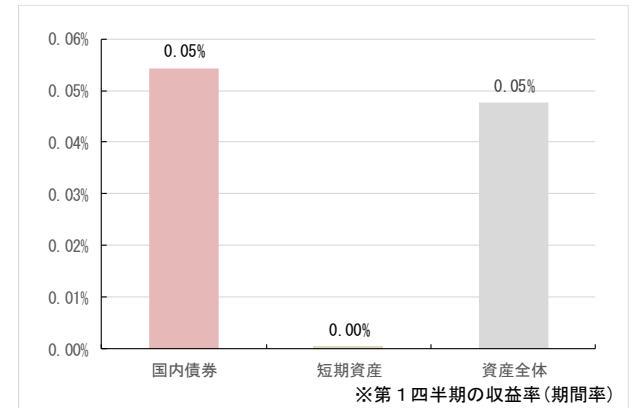
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.05	—	—	—	0.05
国内債券	0.05	—	—	—	0.05
短期資産	0.00	—	—	—	0.00



(参考)

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.34	—	—	—	3.34



(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 「年度計」の収益率は平成28年度第1四半期の収益率です。

(注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

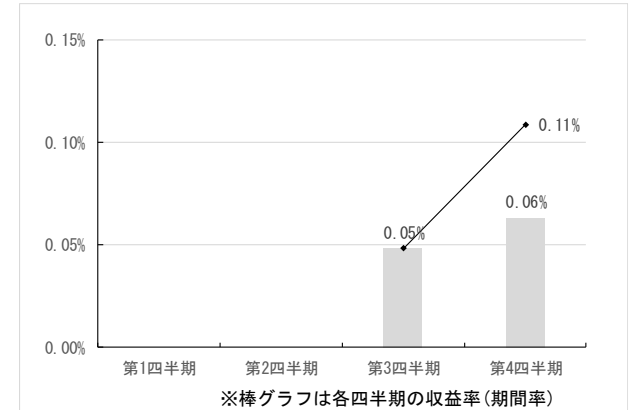
(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付積立金の運用利回り

(単位：%)

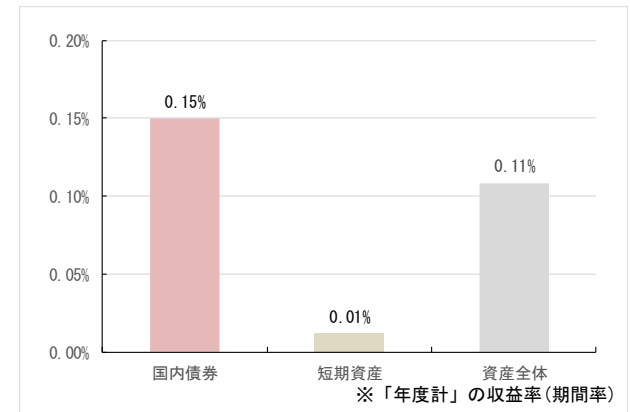
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			0.05	0.06	0.11
国内債券			0.12	0.08	0.15
短期資産			0.00	0.01	0.01



(参考)

(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			0.31	3.45	4.86



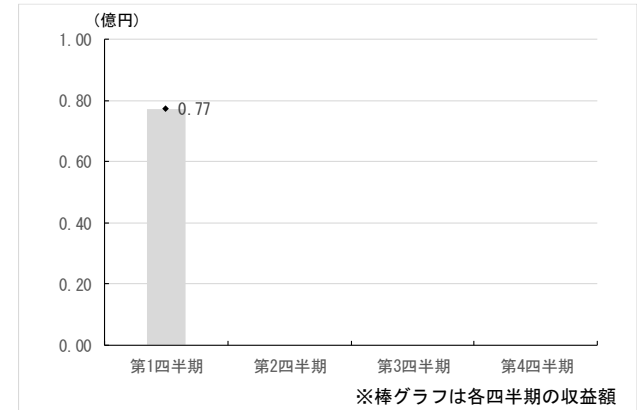
- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。
(注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。
(注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

平成28年度 退職等年金給付積立金の運用収入の額

- 平成28年度第1四半期の実現収益額は、0.77億円となりました。
○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

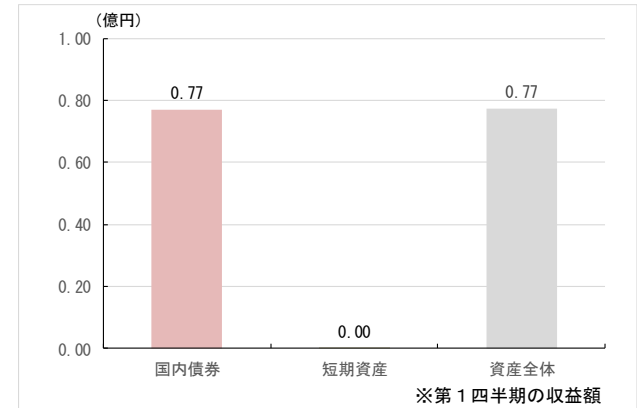
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.77	—	—	—	0.77
国内債券	0.77	—	—	—	0.77
短期資産	0.00	—	—	—	0.00



(参考)

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	55.23	—	—	—	55.23

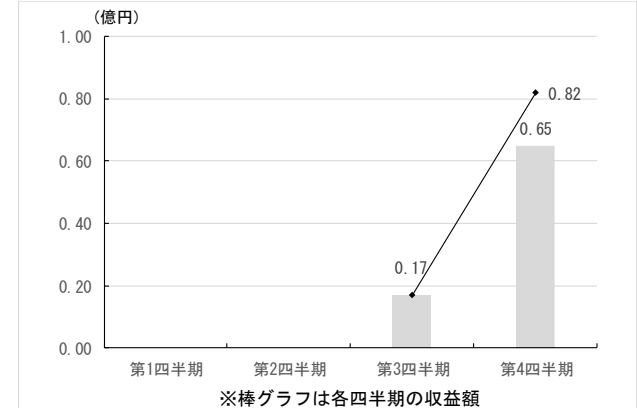


- (注1) 「年度計」は平成28年度第1四半期の収益額です。
(注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
(注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付積立金の運用収入の額

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			0.17	0.65	0.82
国内債券			0.16	0.63	0.79
短期資産			0.00	0.02	0.03

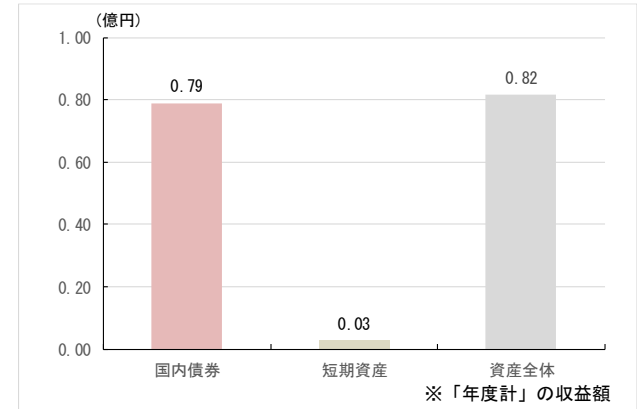


※棒グラフは各四半期の収益額
線グラフは平成27年10月以降の累積収益額

(参考)

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			1.08	35.56	36.64



※「年度計」の収益額

- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。
(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。
(注3) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
(注4) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
(注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成28年度 退職等年金給付積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							287	288	1	1,104	1,140	36
短期資産							367	367	0	268	268	0
合計							654	655	1	1,372	1,408	36

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,692	1,783	91	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	286	286	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,979	2,070	91	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 上記数値(平成28年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 平成28年度より各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

(注5) 貸付金については、国内債券に含めております。

用語解説 (50音順) ①

○ 経過的長期給付積立金

被用者年金一元化後、各共済組合、市町村連合会（以下「共済組合等」という。）が旧職域部分の給付（経過的長期給付）のため管理運用している経過的長期給付組合積立金と、地方公務員共済組合連合会が各共済組合等の経過的長期給付が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立っている経過的長期給付調整積立金を合せた積立金です。

○ 厚生年金保険給付積立金

被用者年金一元化後、各共済組合等が厚生年金保険給付のため管理運用している厚生年金保険給付組合積立金と、地方公務員共済組合連合会が各共済組合等の厚生年金保険給付が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立っている厚生年金保険給付調整積立金を合せた積立金です。

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \\ & + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \} \div (\text{元本 (簿価) 平均残高} \\ & + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式） 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

用語解説（50音順）②

○ 退職等年金給付積立金

被用者年金一元化後、各共済組合、市町村連合会（以下「共済組合等」という。）が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している退職等年金給付組合積立金と、地方公務員共済組合連合会が各共済組合等の年金払い給付が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立している退職等年金給付調整積立金を合わせた積立金です。

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

Citigroup Index LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、Citigroup Index LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。